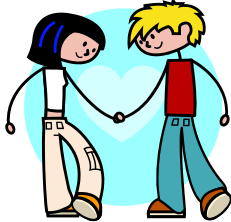


特集 学校教育を取り巻くボランティアコーディネーション

—ボランティアコーディネーションが必要とされる学校教育の現況—



会員交流事業の「CoCoサロン 学校教育」(昨年12月東京開催)には約40人、JVCC2007(3月横浜開催)の教育系の3分科会には併せて約100人が参加した。学校教育をめぐるボランティアコーディネーションに関心が高まっている証であろう。そこで本特集では、主に[高校]を中心とした“学校教育を取り巻くボランティアコーディネーション”の現況と課題について述べる。

■教育は「民から官へ」?

政府の教育再生会議は2007年1月24日の第一次報告で、ボランティア関係者に影響を与える次のような提案を盛り込んでいる。

- ①高校で奉仕活動を必修化
- ②大学の秋季入学を促進し、入学までの半年間で奉仕活動、ボランティア活動を行う
- ③悪質ないじめや暴力などの反社会的行動をとる子どもへの指導例として、社会奉仕等の体験活動の採用がありうる

これらは、教育改革国民会議報告(2000年)の続編ともいえるもので、政治色の強いものである。問題なのは、上記①と②が「3. すべての子供に規範を教え、社会人としての基本を徹底する」の項目の「(1)社会人として最低限必要な決まりをきちんと教える」のなかに記載されていることである。もとより、奉仕とボランティアは違うものであるが、規範意識を向上させるための奉仕という趣旨であれば、市民社会の主体形成のためのボランティア学習とは大きく異なるものである。それでも実施されれば地域のコーディネーション関係機関に大きな影響を与えることは必至であり、今後の「教育再生会議」の動向には目が離せない状況になっている。

また、教育基本法の改正内容からみて、国の教育への関与を強める方向性(第16条「教育行政」参照)は明らかで、教育は「民から官へ」と移行しており、一般社会とは逆行しているようにも思える。

■5年が経過した総合的な学習の時間が逆風に

2002年度から本格実施された総合的な学習の時間の影響で、学校教育におけるボランティア学習や

体験活動は広がりを見せてきた。その結果、学校外では、コーディネーションに関わる諸機関が学校からの多用な依頼に振り回されるようになった。一方の学校側は、教育支援ボランティアを受け入れるようになった結果、教員自身がコーディネーションに関わる機会が増えることとなった。各地域においては、関係機関の努力で、学校の福祉教育やボランティア学習をさまざまな形で支援する仕組みが形成されたが、いまだにうまくいっていないところも多いように思う。

5年が経過した今、ゆとり教育路線から大きく舵をきったことで、こうした状況にも変化の兆しがみえてきた。まずゆとり教育の象徴であるとみられる総合的な学習の時間が逆風にさらされている。学習指導要領改訂の本格作業が2007年度にずれ込んだため、詳細はいまだ不明だが、現状の時間数のままということは考えにくい。となると、福祉教育やボランティア学習は「総合で」と言って推進していた関係機関は、学校のコーディネーションに大きな変容を迫られることになるだろう。

■制度化される「奉仕」活動や「地域貢献」活動

こうした動向と並行して進行してきたのが、高校における諸活動の制度化である。名称はボランティアではないが、諸機関にも大きな影響を与える施策である。コーディネーターは、最新情報を入手して先手を打つ必要があるだろう。3都県の例を次に挙げる。

(1)東京都立高校

教科「奉仕」が、2007年度から1単位(35時間)

必修となり、全都立高校で実施される。2006年7月に発表された東京都教育庁『『奉仕』カリキュラム検討委員会報告書 ～奉仕活動の必修化に向けて～』によると、教科「奉仕」の目標は「奉仕に関する基礎的・基本的な知識を習得させ、活動の理念と意義を理解させるとともに、社会の求めに応じて活動し、社会の一員であること及び社会に役立つ喜びを体験的に学ぶことを通して、将来、社会に貢献できる資質を育成する」ことであるという。「社会の求めに応じて活動」という部分が気になるところである。また、35時間の割り振り方は各学校が決定するが、事前学習や事後学習を除き、半分以上は「体験活動」に配当するようにとの報告である。

昨年末の段階で、体験活動の場所も含めた計画書の作成を課せられた各学校は、1年間のカリキュラムを組むために、都内各地域のボランティアコーディネーションに関わる機関に多数相談に訪れたとの情報を得ている。そのなかには、とても地域では受け入れられないような計画もあったという。開始を前に、既にコーディネーターは新たな流れの中に呑まれ始めているのである。

(2) 神奈川県立高校

神奈川県では2004年度から全高校生に「ボランティアパスポート」を配布し、啓発を図っている。これは、学校内外で行った地域貢献活動・ボランティア活動について、受け入れ先にその活動の実績を記録してもらうカードである。また、コーディネーションに関わる諸機関をボランティアエアポートに指定し、相談等の体制を整えている。唐突の感があるかもしれないが、実は2002年の中央教育審議会答申「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」に書かれている提案をそのまま実行したものである。

また、2006年度からは「地域貢献デー」を設けて、全高校が一斉に貢献活動をするような仕組みも作っている。筆者の入手したデータによると、限られ

た期間に大勢の高校生が活動する制約から、大部分は清掃活動になっている。これではボランティア活動のもつ多元性や多義性、分野の多様性等を十分に理解させることはできないだろう。

(3) 兵庫県立高校

中学校の「トライやる・ウィーク」は有名であるが、高校では「トライやる・ワーク」が2005年度から開始されている。これは「高校生地域貢献事業」である。東京、神奈川と違って、全高校生に必修というものではなく、年間5、6回程度クラス単位やグループ単位で行う活動を支援しようという取り組みである。全157校の活動内容をみる限り、文化、スポーツ、環境、福祉、まちづくりなど多様で、自由度の高い活動になっていることがわかる。積極的に取り組もうとすれば、予算も多くつくような仕組みになっており、学校や生徒自身の主体性を生かした実践になっている。

以上3つの例を挙げたが、学校教育におけるボランティア学習では、活動（体験）さえすればいいとする体験至上主義に陥ることなく、本来ボランティア活動に内在する自由で豊かな発想や、工夫して達成するおもしろさのようなものを伝えたい。

※各制度の紹介URL

東京都

<http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/buka/shidou/houshi.htm>

神奈川県

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kokoyoiku/kenritu/volunteer/volunteer-kanagawa.html>

兵庫県

<http://www.hyogo-c.ed.jp/~koko-bo/chiikikouken/>

■ボランティアコーディネーターの取り組み

次に、学校教育におけるボランティアコーディネーションに取り組む現場の声を紹介したい。東京・杉並区からは「奉仕活動の義務化」の制度に入り込み、関わる人たちを探る視点を、神奈川からは仕組みとの距離を置きつつアプローチを考える視点を、兵庫・長田区からは制度に関わらず、オリジナルのツールを開発し、切り込んでいく視点だ。

▼第1回[C o C o サロン学校教育]は大盛況！
続く第2弾は6月頃に予定されている。



◎東京の場合～

いま意識して取り組んでいること

杉並ボランティア活動推進センター 疋田恵子

杉並区では平成 14 年から「学校教育コーディネーター制度」を取り入れている。総合的な学習の時間に先駆けて取り入れた制度である。配置するかどうかは学校長の判断。主な役割は「総合的な学習の時間」を中心として学習を充実させるための企画・提案や、ゲストティーチャーの招聘、職場体験の発掘・折衝などの役割を担うことだ。この制度の登場で学校からボランティアセンターに求められるニーズも変わってきた。以前は、先生から直接「ボランティア体験」授業の企画の相談がきたり、ボランティアに関する職員の講話などが主な依頼だった。それが学校教育コーディネーターを介することで、企画は練りあがった上で協力してくれる人物の紹介にニーズが集中してきている。

一方で違う課題が出てきた。現在 15 人程度、学校教育コーディネーターが配置されているが、それぞれのコーディネーターにより仲介力に偏りがあることだ。例えば A さんは企画力に優れているが、紹介後、「学校の先生とのつながりが不十分で、当日困った」などの苦情が入ることがある。B さんは紹介するために、いつ、どんなことを、どれくらいでできる人に頼みたいか確認すると、じつは企画がまともでないことが判明、組み立てから対応することがある。学校教育コーディネーターはプログラムに必要な経費などは多少出るが、労力に対してはほぼ無償である。元 P T A の会長や会社勤めのサラリーマン、担っている人はいろいろである。個々の学校教育コーディネーターを知り、依頼の応え方に変化をつける必要があると感じている。

今春から始まる都立高校の奉仕活動の義務化では、東京都教育委員会が指名する「教育支援コーディネーター制度」が登場する。じつは当センターも教育支援コーディネーターに手を挙げた。杉並区で先行して行なわれてきた制度をみるにつけ、関わりながら、培ってきたノウハウとセンターの機能をコーディネーターや学校に知ってもらい、よりよい協力関係を築いたほうが良いと判断したためである。さて、この結果はどうでるだろうか。

◎神奈川の場合～

学校教育との関わりを通して感じたこと

神奈川県社会福祉協議会

かながわボランティアセンター 大関晃一

ボランティアパスポートにボランティアエアポート、神奈川県では、高校生たちのボランティア旅行へのいざないをこの 2 つの取り組みを通して進めている。しかしながら、渡航者は思うほど多くはないのが現状である。良い旅行には、良いツアーデスクや添乗員が必要だ。また、ひとり旅にはひとり旅への思いを駆り立てる熱い思いがあることだろう。これらの役割を学校の先生や、学校内だけの取り組みに委ねていくのは“酷”、それが、私が一年を通して、このことを考えてきた率直な感想である。

地域には、アジアに長けた人がいる。アフリカや南米に長けた人もいる。また、自分の体験からくる「熱い思い」を持った人たちもたくさんいる。いかに、魅力的なツアーを、高校生をはじめ、ボランティアをしたい！と思っている人たちに魅せていくことができるか、新たな挑戦の始まりだと思っている。

社会福祉協議会と学校は、それぞれ「横」のネットワークを持っている。社会福祉協議会は、福祉施設や民生委員、保護司、地域で活動する様々なボランティアグループの方々とのつながりを持って活動を進めてきた。また、学校も他校との交流や先生同士の研修会などを通して、つながりを深めてきていることと思う。

そんな中、いま、新たなステップとして「縦」のネットワークも進めていくことができたらいいなと思っている。従来、学校とのつながりについては、お互いのネットワークもあり、協力したり、静観したり、話し合ったり、独自に進めたり・・・、その時その時で better な取り組みをしてきた。これからは、お互いの持つネットワークを尊重しつつ、お互いのネットワークを超えてつながっていくことができるといいなと思う。小学校と中学校をつなぐ潤滑油にボランティアコーディネーターがなったり、高校生と地域をつなぐ取り組みが、地域の人の手によって学校で展開されたりしたら、きっと良い旅行計画を立てることができるような気がしている。たくさんの人が旅立っていくことを目標にしたいと思う。

◎兵庫の場合～

学校教育を取り巻くボランティアコーディネーション

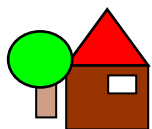
長田区社会福祉協議会 長谷部 治

私は社会福祉協議会（以下 社協）の職員として、社協のコミュニティーワークとは地域の社会資源を相互に繋ぎ、より良い効果を生み出すことが基本だと考えている。この効果とはもちろん地域に対して発生する効果なのだが、繋がりあった相互の団体にも良い効果がなければいけない（win-winな関係）。私たち社協ワーカーにとって、学校とは社会資源のひとつであり周辺と繋がれるよう支援すべき団体で、繋がりを作ることで学校にとっての良い効果といえる児童や生徒の学びや経験を私たちはプロデュースできると考えている。

学校に限ったことではないが、団体と団体を繋ぐ行為は容易ではない。しかし日常コミュニティーワークの現場でおこなわれている「共通の理念を持つ」「共通の作業をする」といった手法を計画当初から盛り込むことで解決できることがほとんどである。残るとすればそれは双方の用語理解で、組織特有の「用語」は団体間の見えない壁を作り出す。そこには「通訳」としてのボランティアコーディネーターの役割があるのだろう。

兵庫県下で実施されている高校1年生を対象とした事業「トライやる・ワーク」は、クラス単位や、委員会、部活などを通じて社会貢献に取り組んでおり多様な実践事例を見ることができる。しかし、関係している社会資源を見ると私どものような中間支援組織の関わりが少なく感じられる。プログラム作りの支援者として中間支援組織の存在があまり知られていないのではないだろうか。事実、私が働く長田区には多数の高等学校があるが、2校の実践作りを協力するにとどまっており、今後は更なる広報が重要になっている気がする。

社協のコミュニティーワーク技法を駆使して地域の社会資源と学校を繋ぐことで「トライやる・ワーク」を体験した生徒がより生きる力を身につけること。またそれと同じくらい地域の社会資源の側にも効果があってほしいと願っている。



■コーディネーターがあらたな海路を拓く

これまで述べてきたように制度化のスピードがこれほど速いと、政策という大きな風に流されてしまいがちである（参考：JVCC2006のサブテーマは「ぼーっとしてたら流されまっせ」）。しかし、そういう時代だからこそコーディネーターは、ボランティアが目指す市民社会という帆をはって、しっかりとした方向性を社会に示していかなければならない（参考：JVCC2007のテーマは「さあ 帆をはろう！ コーディネーションの新たな海路を拓く」）。

その方法は2つある。一つは流れに逆らうことである。これはエネルギーを大量に消費するから、パワーエンジンのあるコーディネーターにしかできない。もう一つは、流されつつ、逆に流れを利用して、自分たちが求める方向に進んでいくというものである。そのためには「大きくてしなやかな帆」が必要である。

大きい帆とは、社会にアピールする力である。社会におけるボランティア活動の有用性や、学校教育におけるボランティア学習の有意義性をアピールし、賛同を得ていく地道な営みが必要となる。そうすることで、ボランティアという海路に存在する他の船にもよく見えるようになる。

しなやかな帆とは、明確な戦略と豊かな発想である。それは、他の執筆者が書いているように、例えば先生を味方にするのであったり、地域のさまざまな人々と学校を結びつけるのであったりする。本協会編集の『ボランティアコーディネーター白書2005・2006年版』の分野別レポート「学校におけるボランティアコーディネーション」（p.74-77）でも筆者が述べたことであるが、対学校戦略のコーディネーションは、一般のそれとは異なると認識し、その独自性を研究しなければならない。学校がどのような意図と計画で教育を営んでいるのかを熟知した上でアプローチすることが必要である。

コーディネーターが新たな海路を拓くことで、学校を変え、地域を変える。子どもが変わり、社会が変わる。ボランティアコーディネーターが果たす役割は決して小さくない。

（学習院大学 准教授 長沼 豊）

